【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第58期(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	株式会社ヤマウラ
【英訳名】	YAMAURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　浦　速　夫
【本店の所在の場所】	長野県駒ヶ根市北町22番１号
【電話番号】	(0265)81－5555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　中　島　光　孝
【最寄りの連絡場所】	長野県駒ヶ根市北町22番１号
【電話番号】	(0265)81－6070(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　中　島　光　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月
売上高	(千円)	19,356,458	20,672,386	19,940,027	20,491,272	22,242,832
経常利益	(千円)	1,077,153	1,076,953	1,372,707	1,463,275	1,735,003
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	380,777	592,213	663,988	868,858	1,328,299
包括利益	(千円)	565,471	643,585	860,807	802,064	1,656,825
純資産額	(千円)	9,493,581	10,208,543	11,053,559	11,196,396	12,775,145
総資産額	(千円)	16,148,415	17,776,168	18,948,350	19,565,903	20,401,343
１株当たり純資産額	(円)	490.85	516.36	548.51	593.16	674.96
１株当たり当期純利益	(円)	19.15	30.32	33.24	45.31	70.20
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.8	57.4	58.3	57.2	62.6
自己資本利益率	(%)	4.0	6.0	6.2	7.8	11.1
株価収益率	(倍)	15.6	13.8	14.7	11.2	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,469,965	1,521,202	△1,645,661	△1,623,795	1,594,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△118,271	△487,625	△42,517	△390,313	△353,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,100,326	△103,139	△102,159	1,019,339	△1,767,483
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,444,289	4,374,727	2,584,390	1,589,621	1,063,154
従業員数	(名)	294	306	322	338	341

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第54期、第55期、第56期及び第57期の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行㈱(㈱ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
3　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月
売上高	(千円)	16,612,958	17,685,305	18,620,842	16,926,036	19,631,028
経常利益	(千円)	836,167	937,343	1,379,693	1,365,751	1,633,014
当期純利益	(千円)	270,787	543,816	711,463	785,007	1,286,583
資本金	(千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数	(千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額	(千円)	9,047,439	9,678,914	10,517,467	10,686,148	12,174,647
総資産額	(千円)	15,566,810	17,239,861	18,405,033	17,196,691	19,327,893
１株当たり純資産額	(円)	467.78	489.57	521.91	566.13	643.23
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
１株当たり当期純利益	(円)	13.62	27.85	35.62	40.94	68.00
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.1	56.1	57.1	62.1	63.0
自己資本利益率	(%)	3.0	5.8	6.8	7.4	10.4
株価収益率	(倍)	22.0	15.0	13.7	12.4	13.9
配当性向	(%)	36.7	18.0	14.0	12.2	7.4
従業員数	(名)	288	302	318	334	337

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第54期、第55期、第56期及び第57期の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行㈱(㈱ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
3　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

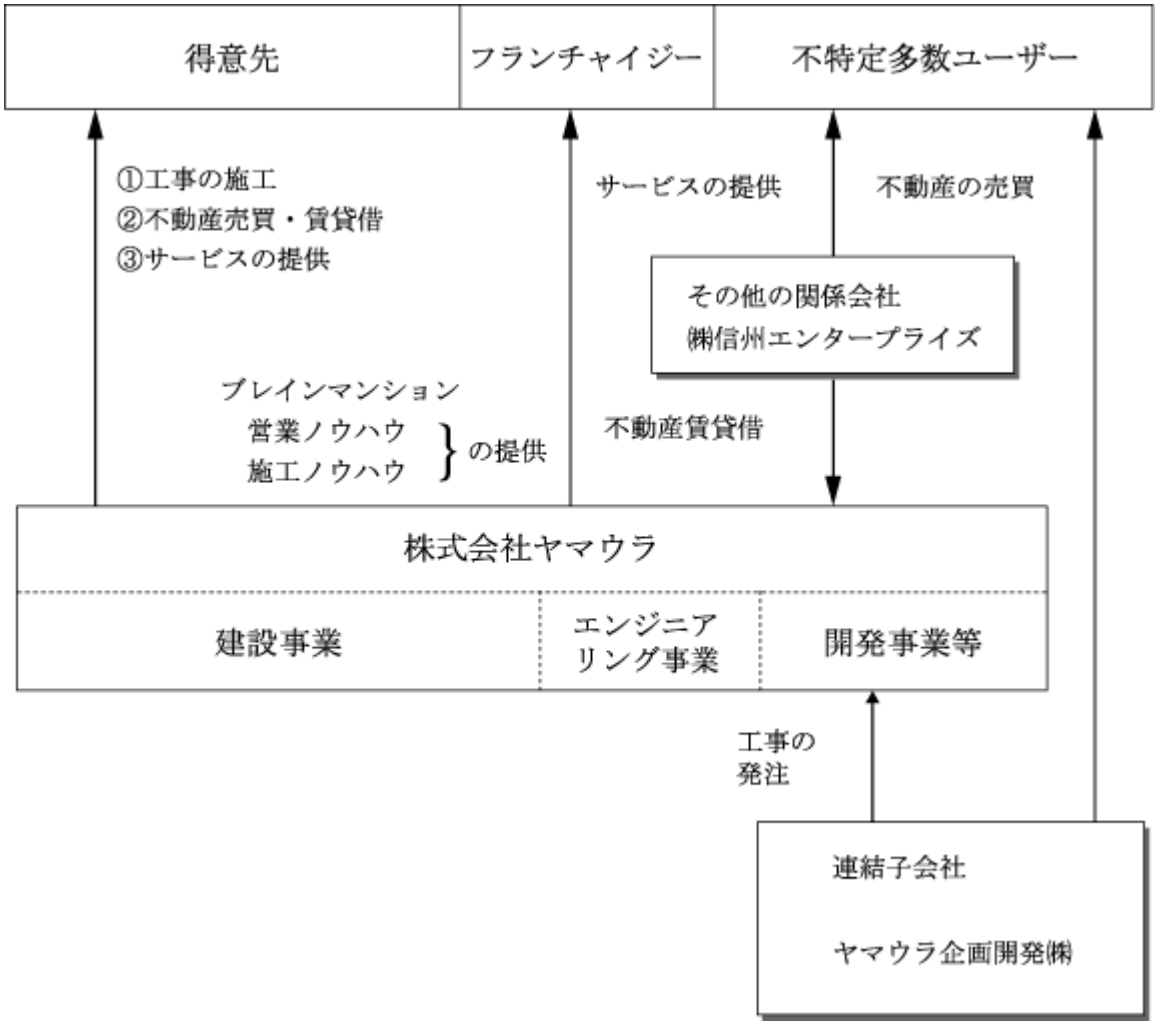
2 【沿革】

大正９年１月	長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
昭和35年８月	資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年５月駒ヶ根市移転)
昭和45年５月	資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
昭和47年１月	ボウリング場「駒ヶ根グランドボーウル」を駒ヶ根市に開設。 (昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
昭和55年６月	アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
昭和56年２月	建設大臣より建設業許可を受ける。
昭和61年11月	商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
昭和63年12月	スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
平成２年７月	100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
平成５年３月	エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
平成５年４月	駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
平成６年５月	駒ヶ根市北町22番１号に本社ビルを建設、移転。
平成７年９月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成８年７月	本社隣接地に建設技術センターを建設。
平成８年８月	100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業㈱〕に譲渡。
平成９年８月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年３月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成11年12月	不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
平成15年９月	ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に拡がった。
平成18年11月	連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
平成20年１月	連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。
平成26年３月	株式会社ヤマダ・エスバイエルホームと工業化住宅の販売代理契約を解約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



建設事業

建築部門　民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化し、BIMを駆使して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門　一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、CIMを取り入れながら、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

電気部門	**自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。**
工機部門	**水管理機器、産業機械、橋梁上部工、小水力発電設備などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。**

開発事業等

不動産開発事業	**不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、㈱信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。**

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発株式会社	東京都中央区日本橋３－８－２	200,000	開発事業等	100.0	―	マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。 当社が資金貸付を行っております。 役員の兼務３名
(その他の関係会社) 株式会社信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20－６	100,000	開発事業等	―	24.42	当社が建築について請負っております。 当社が建物等賃借しております。 役員の兼務４名

(注) 1　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2　ヤマウラ企画開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　①　売上高　2,641,967千円
②　経常利益　201,742千円
③　当期純利益　141,600千円
④　純資産額　796,254千円
⑤　総資産額　8,839,835千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	224
エンジニアリング事業	90
開発事業等	4
全社(共通)	23
合計	341

(注) 1　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
337	42.4	12.9	6,600,516

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	223
エンジニアリング事業	90
開発事業等	1
全社(共通)	23
合計	337

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、外部環境として、海外において、欧州経済では製造業中心に受注が拡大し、雇用も改善して堅調な景気回復が維持されており、欧州中央銀行は緩和策からの脱却への方向付けを示している。また、米国経済でも企業業況は底堅く、新規受注、生産、雇用も好調な状況となっており、連邦公開市場委員会での資産縮小とともに、2015年12月の９年半ぶりの政策金利引き上げ以降、年内には５回目の引き上げが視野に入っているのが現状です。

しかしながら、北朝鮮情勢、イスラム勢力動向を始めとする世界動向の先行きが見えない状況に加え、産油国の減産合意、米国でのシェールオイル生産状況等を背景とした原油価格の動向、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いが引き続いており、大いに不透明な状況は変わっておりません。

一方、国内経済は、衆議院議総選挙にて与党信任を得た中で、政府の経済政策の一層の継続と日銀の異次元の金融政策が継続される見込みながら、景気回復が着実に進展し、個人消費の拡大にまで浸透しているとは言えず、また、原油価格の動向や為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、企業での設備投資意欲に増加傾向は見られてきてはいるものの、当地区においては、総じて景気回復を実感できる状況には無く、民間設備投資は、先行きを見通すと慎重な姿勢が大勢を占め、合わせて価格競争も依然として激しい状況で推移しております。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM・CIM・VRを用いた提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅フレック、サービス付き高齢者向け住宅クラスケア、メゾネット型賃貸住宅メゾーネ等の受注に注力いたしました。

利益面においては、販売費及び一般管理費の効果に見合った支出を念頭に一層の削減に努めながら、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組んだ結果、受注高は前期に比べ減少となったものの、売上は前期に比べ増加、営業利益、経常利益、当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。なお、特別利益が計上されている大きな要因は、永年の懸案だった長野県建設業厚生年金基金の解散手続き完了に伴い、引当金の戻入益が発生したものです。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)220億54百万円(前年対比91.0%)、売上高222億42百万円(前年対比108.5%)、営業利益16億34百万円(前年対比148.8%)、経常利益17億35百万円(前年対比118.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益13億28百万円(前年対比152.9%)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高173億26百万円(前年対比93.2%)、売上高173億30百万円(前年対比117.7%)、営業利益15億30百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等により、受注高18億41百万円(前年対比98.8%)、売上高20億25百万円(前年対比102.2%)、営業利益２億33百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業等により、売上高29億16百万円(前年対比76.6%)、営業利益２億49百万円となりました。

(注) 「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ５億26百万円減少し、当連結会計年度末には10億63百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15億94百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少６億57百万円、未成工事支出金の減少２億43百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、税金等調整前当期純利益の増加(前期比+６億93百万円)に加え、仕入債務の増加４億円や未成工事受入金の増加１億４百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス３億53百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出３億41百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は17億67百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済17億円、配当金の支払額94百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1　業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別		前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高			当期施工高(千円)
							手持工事高(千円)	うち施工高(千円)		
第57期 自平成27年10月１日 至平成28年９月30日	建設	建築	6,994,155	16,729,718	23,723,874	12,822,113	10,901,760	5.5	604,108	12,766,885
		土木	1,196,523	1,854,465	3,050,989	1,908,377	1,142,611	4.0	46,625	1,791,419
		小計	8,190,678	18,584,184	26,774,863	14,730,490	12,044,372	5.4	650,733	14,558,304
	エンジニアリング		1,434,601	1,863,032	3,297,633	1,981,306	1,316,327	22.0	290,347	1,970,666
	計		9,625,279	20,447,216	30,072,496	16,711,796	13,360,699	7.0	941,080	16,528,971
第58期 自平成28年10月１日 至平成29年９月30日	建設	建築	10,901,760	15,772,483	26,674,244	15,454,380	11,219,863	7.4	834,416	15,684,689
		土木	1,142,611	1,554,467	2,697,079	1,876,520	820,558	15.8	130,100	1,959,995
		小計	12,044,372	17,326,950	29,371,323	17,330,901	12,040,421	8.0	964,516	17,644,684
	エンジニアリング		1,316,327	1,841,133	3,157,460	2,025,281	1,132,178	23.1	262,422	1,997,357
	計		13,360,699	19,168,084	32,528,784	19,356,183	13,172,600	9.3	1,226,939	19,642,041

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

1　前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2　次期繰越工事高の手持工事高は(前期繰越工事高＋当期受注高－当期完成工事高)に一致します。

3　次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

② 受注工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第57期 自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日	建設	建築	5,048,495	11,681,222	16,729,718
		土木	1,711,284	143,181	1,854,465
		小計	6,759,780	11,824,404	18,584,184
	エンジニアリング		209,840	1,653,191	1,863,032
	計		6,969,620	13,477,596	20,447,216
第58期 自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日	建設	建築	940,936	14,831,546	15,772,483
		土木	1,309,735	244,732	1,554,467
		小計	2,250,672	15,076,278	17,326,950
	エンジニアリング		100,878	1,740,255	1,841,133
	計		2,351,550	16,816,534	19,168,084

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第57期 自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日	建設	建築	2,077,370	10,744,742	12,822,113
		土木	1,700,823	207,554	1,908,377
		小計	3,778,193	10,952,296	14,730,490
	エンジニアリング		127,282	1,854,024	1,981,306
	計		3,905,476	12,806,320	16,711,796
第58期 自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日	建設	建築	1,060,197	14,394,183	15,454,380
		土木	1,669,457	207,062	1,876,520
		小計	2,729,655	14,601,246	17,330,901
	エンジニアリング		465,687	1,559,594	2,025,281
	計		3,195,342	16,160,840	19,356,183

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

１　完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第57期の完成工事のうち請負金額２億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
伊那食品工業株式会社	伊那食品工業㈱藤沢工場増築工事	長野県
上伊那農業協同組合　本所	JA上伊那駒ヶ根支所建設工事	長野県
養命酒製造株式会社	養命酒製造㈱様生薬倉庫新築工事	長野県
長野トヨペット株式会社	長野トヨペット茅野店新築工事	長野県
伊那市役所	平成27年度東春近保育園(仮称)建設建築工事	長野県
一般財団法人 長野県歯科医師会	長野県歯科医師会館新築工事	長野県
株式会社伊東電機工作所	株式会社伊東電機工作所工場新築工事	長野県

第58期の完成工事のうち請負金額２億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
独立行政法人国際協力機構	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所改修工事	長野県
富岳通運株式会社	富岳通運株式会社　移転新築工事	長野県
社会福祉法人ロングライフ・小諸	平成28年度特別養護老人ホーム「菊の園」新築工事	長野県
南信州菓子工房株式会社	南信州菓子工房㈱工場増築工事	長野県
株式会社ユーエスアイ	㈱ユーエスアイ様　新第２工場建設工事	長野県
国土交通省　中部地方整備局　天竜川上流河川事務所	平成28年度天竜川水系中田切田切地区渓流保全工事	長野県
株式会社IHIエアロマニュファクチャリング	IAM　城前第３工場　新築工事	長野県

2　完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第57期

該当はありません。

第58期

該当はありません。

④　手持工事高(平成29年９月30日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	4,409,482	6,810,381	11,219,863
	土木	754,162	66,396	820,558
	小計	5,163,644	6,876,777	12,040,421
エンジニアリング		81,111	1,051,067	1,132,178
計		5,244,755	7,927,845	13,172,600

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

1　手持工事のうち請負金額２億円以上の主なものは次のとおりであります。

繰越工事

発注者	工事件名	完成予定
伊那食品工業株式会社	伊那食沢渡工場第六棟新築工事(本体工事)	平成30年３月
やまなし勤労者福祉会	特別養護老人ホーム「いけだの里」(仮称)新築工事	平成30年３月
福井　大祐	さくら血管病クリニック新築工事	平成30年４月
三峰川総合開発工事事務所	平成29年度美和ダム再開発ストックヤード川側下流部側壁工事	平成30年６月
ニッパツ・メック株式会社	ニッパツ・メック㈱様工場増築工事	平成30年８月
株式会社ホライズン・ホテルズ	(仮称)芹が沢宿泊施設新築工事	平成30年10月
上伊那広域連合	新ごみ中間処理施設建設工事	平成31年３月

(2) 開発事業等の状況

① 開発事業等の売上実績

区分	第57期 自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日 (千円)	第58期 自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日 (千円)
開発事業その他	214,239	274,845
計	214,239	274,845

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、BIM・CIMを始めとするIT化を駆使した、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価の高止まりを十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、お客様満足度に裏打ちされた受注の獲得とともに、「高い品質第一」「顧客第一」の考えに基づいて、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、首都圏等一部地域を除き、総体的に縮小傾向にある状況は変わっておりません。当社が事業基盤とする地域においては、半導体関連の設備投資を中心に若干の増加傾向が見られる他、中央リニア新幹線、三遠南信自動車道等大型のプロジェクトも進行しており、これらのもたらす効果に対する期待感もありますが、当面建設業界の受注環境、収益環境が大きく改善される状況にはありません。経済情勢の動向如何によっては業者間の受注競争が激しくなることも懸念されます。

当社グループは、どのような状況下でも、各ステークホルダーに対する責任を果たすべく、以下の方針を進め企業価値の向上に努めてまいります。

- 高効率・高収益の経営を実現し、内部留保の充実に努め一層の財務体質の強化と安定的な株主還元維持に努めてまいります。
- 「品質第一」「顧客第一」の考えの下、従来から培った技術力に、BIM・CIM・VRを始めとするICT技術を駆使して技術提案力・商品企画提案力の強化を図り、情報化施工を進めてまいります。
- 社内教育、資格取得の体制を強化して、協力業者を含めて技能技術の継承、技術力、人間力、コスト競争力の向上に努めてまいります。
- 内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、コンプライアンスの徹底・リスク管理の強化を図り、グループ全体のガバナンス機能を高めてまいります。
- 公正な人事処遇とホワイト500認定継続等働く環境の整備を一層進め、社員満足度の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が他種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用総額7,497千円であり主な研究テーマは次のとおりです。

(建設事業)

1　オリジナル住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性、デザイン性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2　仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

３　ブレインマンション

従来のハイクオリティーブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

４　YNP(Yamaura Newel Post)工法

ブレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、YNP工法の建築技術性能証明も取得いたしました。

５　土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する断熱養生工法の研究・開発を進めております。

建設事業にての研究開発費の金額は6,990千円であります。

(エンジニアリング事業)

１　自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効的かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。当期においては、昨年７月から始まった再生エネルギー固定価格買取制度により、従来から進めてきた小水力発電提案事業が具体的に動き始めております。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は507千円であります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第５「経理の状況」に記載されております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は完成工事未収入金・未収入金・未成工事支出金などの増加の一方、現預金・開発事業等支出金などの減少により流動資産は４億29百万円増加して145億24百万円、固定資産は長期繰延税金資産などの減少はあったものの、車輛など有形固定資産・ソフトウェア仮勘定など無形固定資産の増加に加え、投資有価証券などの増加により４億５百万円増加して58億77百万円になりました。資産合計では８億35百万円増加して204億１百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は工事未払金・未払法人税等・開発事業等未払金などの増加の一方、短期借入金・支払手形などが減少した結果、１億80百万円減少して69億60百万円となりました。固定負債は長期繰延税金負債などの増加はあったものの、退職給付引当金や退職給付に係わる負債などの減少により５億62百万円減少し、負債合計は76億69百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産の残高は127億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増加しました。主な要因は、従業員持株会専用信託による自己株式勘定の減少に加え、当期純利益確保による繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額などの増加によるものです。

自己資本比率は5.4ポイント増加して62.6%であります。

(3) 経営成績

当社グループの連結会計年度において、景気回復マインドが隅々まで行き渡っているとは言えない中、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。連結会計年度の売上高は、このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM・CIM・VRを始めとするIT化を駆使した提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力しましたが、前年度大型工事受注の影響もあり、前年対比6.3%減少の191億68百万円となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の効率的運営とともに、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組んだ結果、営業利益16億34百万円(前年対比48.8%増)となりました。

経常利益は、受取利息などを含む営業外収益118百万円及び支払利息を主因とした営業外費用18百万円を加算・減算の結果、17億35百万円(前年対比18.6%増)となりました。

特別利益は前述した厚生年金基金解散損失戻入益２億56百万円、特別損失は固定資産除却損などで４百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は13億28百万円(前年対比52.9%増)となりました。

(4) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、総選挙による与党信任を受け、成長戦略の実効性が問われながらも現在の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施されると予想されながら、今後の見通しが依然不透明な状況は変わりません。約５年前からの円安による原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、企業での設備投資意欲に増加傾向はあるものの、今後、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向は、引き続き懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心にBIM・CIM・VRを用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健在な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

平成30年３月期の業績予想としましては、定時株主総会での承認を条件としての決算期変更を踏まえ、円安による資材価格の高止まり、専門工不足などによる影響や受注環境が不透明な状況を勘案し、前年度の半期決算計数と比較して、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益、経常利益及び当期純利益についても減少する見込みであります。

(5) 当期のキャッシュ・フローの分析(現金及び現金同等物を「資金」という)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、獲得した資金は15億94百万円(前年対比32億18百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務、未成工事受入金の増加等によるものであります。

投資活動により使用した資金はマイナス３億53百万円(前年対比36百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は17億67百万円(前年対比27億86百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額による支出等によるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ５億26百万円減少し、当連結会計年度末には10億63百万円になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、外部環境は未だ不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの向上に向け、顧客の皆様に、より満足いただけるよう技術力・品質第一の精神の基、提案力を高め且つ技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資は、マシニングセンター等機械装置に１億５千万円、車両運搬具に１億３千２百万円等、総額３億３千３百万円であります。

なお、「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

２　【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年９月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県駒ヶ根市)	―	本社機能	448,710	118,206	〔2,631〕 472,225 (33,197)	1,039,141	23
支店 (長野県駒ヶ根市他)	建設事業	建設関連設備	566,617	200,968	〔15,845〕 504,193 (39,388)	1,271,778	223
エンジニアリング (長野県駒ヶ根市他)	エンジニアリング事業	生産設備	402,822	247,495	〔1,658〕 142,416 (22,430)	792,733	90
開発事業 (長野県駒ヶ根市他)	開発事業等	賃貸設備	18,597	121,687	〔―〕 ― (―)	140,284	1

(注) 1　帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2　土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は99,874千円であり、賃借中の土地の面積については〔　〕に外書きで表示しております。
3　リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輌	136	2	21,482	―

(2) 国内子会社

平成29年９月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
(ヤマウラ企画開発㈱) 開発事業 (長野県伊那市他)	開発事業等	賃貸設備	471,823	705	〔—〕 121,765 (2,981)	594,293	4

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成９年８月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注)　１　有償一般募集新株発行による増加
　　２　平成９年８月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年９月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	24	20	209	37	18	23,577	23,885	―
所有株式数(単元)	―	30,561	670	64,596	2,305	24	112,846	211,002	3,314
所有株式数の割合(%)	―	14.5	0.3	30.6	1.1	0.0	53.5	100.00	―

(注) 1　自己株式2,176,154株は、「個人その他」に21,761単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。
2　証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」の欄に46単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番６号	4,622	21.90
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番１号	2,025	9.59
㈱八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.16
山　浦　玲　子	長野県駒ヶ根市	635	3.00
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市荒井3438－１	500	2.36
㈱長野銀行	長野県松本市渚２丁目９番38号	444	2.10
綿半ホールディングス㈱	東京都新宿区四谷１丁目４番地	429	2.03
山　浦　速　夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
山　浦　康　民	長野県駒ヶ根市	358	1.70
山　浦　千恵子	長野県駒ヶ根市	295	1.40
計	―	10,338	48.99

(注)　上記のほか、自己株式2,176千株(10.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,100	189,241	同上
単元未満株式	普通株式　3,314	―	同上
発行済株式総数	21,103,514	―	―
総株主の議決権	―	189,241	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。

2　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が　株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22―１	2,176,100	―	2,176,100	10.31
計	―	2,176,100	―	2,176,100	10.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年５月以降７年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,302,000株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

④ 当連結会計年度に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,176,154	830,978
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成29年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	2,176,154	―	2,176,154	―

(注)　当期間における保有自己株式には、平成29年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり２円50銭とし、中間配当金２円50銭と合わせて５円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成29年５月15日 取締役会決議	47,318	2.5
平成29年12月20日 定時株主総会決議	47,318	2.5

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年９月	平成26年９月	平成27年９月	平成28年９月	平成29年９月
最高(円)	350	460	617	559	1,068
最低(円)	209	255	360	400	506

(注)　最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	654	877	1,028	1,015	1,068	1,046
最低(円)	580	643	835	953	993	943

(注)　最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	－	山　浦　恭　民	昭和18年３月26日生	昭和42年３月 〃 58年10月 〃 61年５月 〃 61年11月 平成元年10月 〃 14年12月 〃 16年12月 〃 17年10月 〃 18年10月 〃 18年12月 〃 21年12月 〃 23年12月 〃 25年12月	当社入社 当社工場長 当社エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 当社専務取締役 当社専務取締役環境開発室長 当社専務取締役 当社取締役兼専務執行役員エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長兼環境開発室長 当社取締役副社長エンジニアリング統括事業部長 当社取締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	358
代表取締役社長	－	山　浦　速　夫	昭和16年５月23日生	昭和41年４月 〃 48年４月 〃 56年12月 〃 61年５月 平成元年10月 〃 ３年10月 〃 ５年４月 〃 10年４月 〃 14年12月 〃 16年12月 〃 16年12月 〃 18年12月 〃 19年12月 〃 21年12月 〃 22年12月	当社入社 当社建設部長 当社取締役建設部長 当社取締役建設事業部長 当社専務取締役建設事業部長 当社専務取締役統括専務兼建設事業部長 当社専務取締役統括専務兼建築本部長 当社専務取締役統括専務兼建設事業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役会長 当社最高顧問会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任) ヤマウラ企画開発㈱代表取締役社長(現任)	(注) 1	359
代表取締役副社長	－	山　浦　正　貴	昭和46年５月28日生	平成12年11月 〃 17年５月 〃 23年７月 〃 23年12月 〃 25年12月 〃 26年12月 〃 28年４月	当社入社 当社佐久支店長 当社駒ヶ根支店長 当社取締役駒ヶ根支店長 当社常務取締役管理本部副本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 1	99
取締役副社長	建設事業部長兼FC本部長	保　科　茂　雄	昭和31年９月９日生	昭和57年３月 平成元年４月 〃 10年２月 〃 10年12月 〃 14年12月 〃 16年12月 〃 18年12月 〃 19年12月 〃 23年12月	当社入社 当社伊那支店長 当社建築営業部長 当社取締役建築営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務執行役員建設事業本部長兼営業本部長 当社専務取締役建設事業本部長兼営業本部長 当社取締役副社長兼建設事業部長兼FC本部長(現任)	(注) 1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	管理本部長	中　島　光　孝	昭和30年１月２日生	昭和53年３月 平成８年４月 〃　10年12月 〃　14年12月 〃　16年12月 〃　17年10月 〃　18年10月 〃　18年12月 〃　19年12月 〃　23年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)１	5
常務取締役	営業本部長	藤　木　公　明	昭和33年８月22日生	昭和52年３月 平成７年４月 〃　14年12月 〃　21年12月 〃　23年12月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼長野支店長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)１	5
取締役	首都圏事業部長兼東京支店長	川　田　昌　伸	昭和30年３月22日生	平成13年４月 〃　16年10月 〃　18年12月 〃　19年２月 〃　19年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 ㈱ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長兼東京支店長(現任)	(注)１	3
取締役	技術本部長	小　林　寛　勝	昭和32年２月８日生	昭和50年４月 平成15年10月 〃　21年12月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)１	18
取締役	エンジニアリング事業部長	山　下　良　一	昭和31年５月10日生	昭和54年３月 平成13年10月 〃　14年12月 〃　19年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注)１	10
取締役	営業本部副本部長兼佐久支店長	赤　羽　一　成	昭和32年１月17日生	平成15年８月 〃　23年12月 〃　26年12月	当社入社 執行役員営業本部副本部長兼佐久支店長 当社取締役営業本部副本部長兼佐久支店長(現任)	(注)１	17
取締役(監査等委員)	―	村　上　資　昌	昭和20年５月８日生	昭和39年４月 平成９年７月 〃　13年７月 〃　15年７月 〃　16年８月 〃　26年２月 〃　27年12月 〃　28年12月	関東信越国税局総務部総務課 伊那税務署長 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官 関東信越国税局徴収部長 村上税理士事務所開設 税理士法人リンドウ会計代表社員(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)２	―
取締役(監査等委員)	―	中　坪　敬　治	昭和30年12月８日生	昭和49年４月 平成23年７月 〃　24年７月 〃　26年７月 〃　27年７月 〃　28年８月 〃　28年12月	関東信越国税局総務部総務課 秩父税務署長 関東信越国税局調査査察部調査第一部門統括国税調査官 関東信越国税局課税第一部門国税訟務官室室長 春日部税務署長 中坪敬治税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役(監査等委員)	―	小　池　　勇	昭和22年２月15日生	昭和40年４月 平成11年７月 〃 12年７月 〃 14年７月 〃 16年７月 〃 18年８月 〃 28年12月	関東信越国税局総務部総務課 飯田税務署長 関東信越国税局徴収部特別整理第一部門統括国税徴収官 関東信越国税局徴収部特別整理統括課長 松本税務署長 小池勇税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)２	―
計							893

(注) １　任期は、平成29年９月期に係る定時株主総会終結のときから、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
２　任期は、平成28年９月期に係る定時株主総会終結のときから、平成30年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　取締役村上資昌氏、中坪敬治氏及び小池勇氏は、社外取締役であります。
４　代表取締役会長山浦恭民は、代表取締役社長山浦速夫の弟であります。なお、戸籍上の表記は、山浦康民であります。また、代表取締役副社長山浦正貴は、代表取締役社長山浦速夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

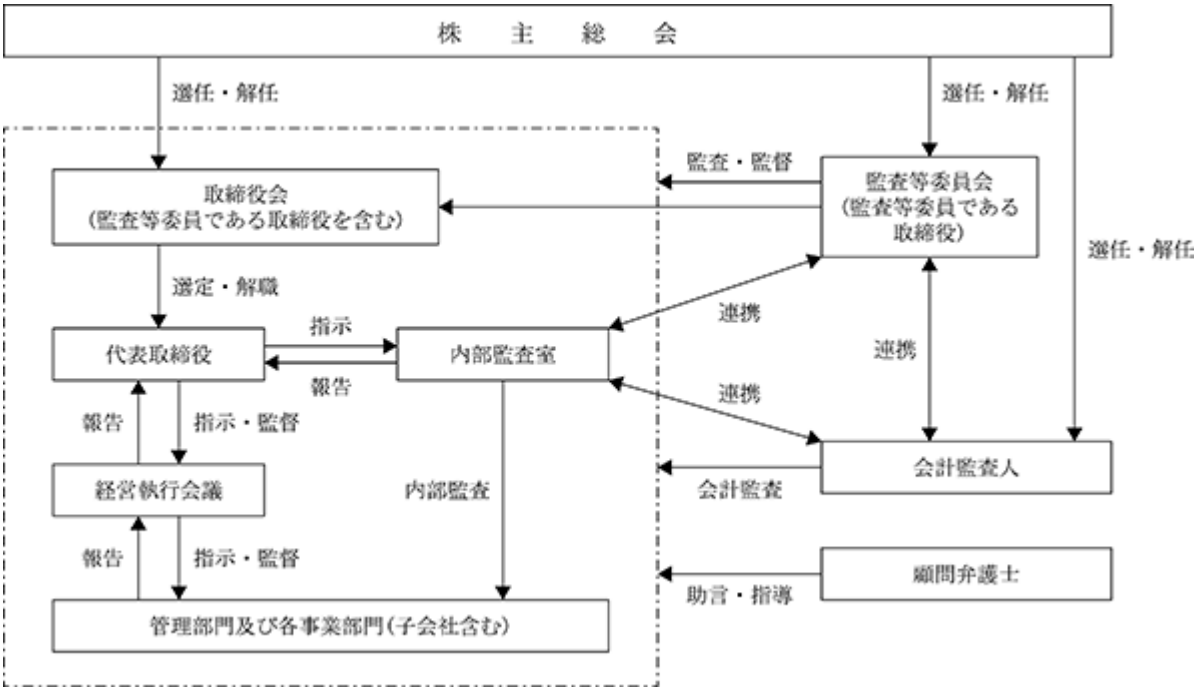
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は、取締役会における社外取締役の比率を高め取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営監督機能の強化することを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



イ　企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名、と監査等委員である取締役３名(社外取締役)の計13名で構成されております。監査等委員である社外取締役は、経営全般について、公正かつ客観的な視点で適切に監査・監督する役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識に基づく助言を期待しております。取締役会は、原則として月１回及び四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜に開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。また、取締役会のほかに業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営執行会議を設置し、経営判断の迅速化と適正性の向上に努めております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、３名の監査等委員である取締役より構成され、全員が社外取締役であります。監査等委員会は、定期的に開催し、また監査等委員は、原則として取締役会及び監査等委員会に全員が出席し、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施いたします。また、監査等委員会が定めた監査方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

ロ　内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。その体制の概要は以下のとおりであります。

①　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役職員に伝え、徹底しております。

・管理本部総務人事チームをコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。

・コンプライアンス責任者、取締役及び監査等委員は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに管理本部総務人事チームに報告し報告を受けた管理本部総務人事チームは、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。

・管理本部総務人事チームと監査等委員は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。

・管理本部総務人事チームと監査等委員会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。

・職員の法令・定款違反行為については、管理本部総務人事チームから賞罰委員会に処分を求め、役員の法令・定款違反については監査等委員会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

②　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

③　損失の危機の管理に関する規定その他の体制

・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティーに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS:99及びISO27001の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

④　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

⑤　当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。

・子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

⑥　監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び補助使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

・監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持します。

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとしております。

⑦　当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

・取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況の内容、その他監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとします。

・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

⑧　監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

・当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

⑨　監査等委員の職務執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

・監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担するものとします。

⑩　その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査等委員は、必要に応じて、重要な会議に出席することができ、また意見を述べることができるものとしております。さらに、監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、⑦項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる体制にしております。

ハ　内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施しております。内部監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行います。監査等委員会は、自ら定めた監査方針、年間の実施計画に基づいて監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会に出席するとともに、本社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査等委員村上資昌氏、中坪敬治氏及び小池勇氏は、税理士の資格を有しております。

ニ　会計監査の状況

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員　業務執行社員　古川利成、景山龍夫

・会計・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名　その他２名

ホ　社外取締役

社外取締役３名を監査等委員である取締役に選任しております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図っております。社外取締役の村上資昌氏、中坪敬治氏及び小池勇氏は、独立した税理士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考え、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がると判断し、社外取締役に選任しております。なお、３氏と当社の間に、人的関係、資本的関係、または取引関係およびその他の利害関係はありません。

また、社外取締役の独立性に関しては、株式会社東京証券取引所における独立役員の属性等の基準に照らし判断する方針であり、社外取締役１名を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同取引所が定める独立役員として届け出ております。

ヘ　取締役会で決議できる株主総会決議事項

①　自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

③　取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内とし、監査等委員である取締役の定数は５名以内とする旨を定款で定めております。

④　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

⑤　取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

②　リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は管理本部総務人事チームが行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

③　役員報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。)(社外監査役を除く。)	113,606	83,606	30,000	11
監査役(社外監査役を除く。)	1,350	1,350	―	1
社外役員	8,623	6,623	2,000	5

(注)　当社は、平成28年12月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ　連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ　使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総　額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内　　容
33,007	4	使用人としての給与である

ニ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

なお、取締役の報酬限度額は、平成28年12月16日開催の第57回定時株主総会において、以下のとおり承認されております。

・取締役(監査等委員を除く)　　年額300百万円以内
・監査等委員である取締役　　年額100百万円以内

④　株式の保有状況

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄　1,548,613千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
綿半ホールディングス㈱	250,000	439,750	営業活動の円滑な推進
リゾートトラスト㈱	93,312	191,102	取引関係維持
日本発条㈱	180,150	175,285	取引関係維持
極東開発工業㈱	75,800	87,928	取引関係維持
㈱八十二銀行	124,000	64,852	資金調達の安定化
㈱長野銀行	223,284	42,825	資金調達の安定化
タカノ㈱	52,800	37,540	取引関係維持
コクヨ㈱	21,333	31,231	取引関係維持
㈱高見澤	79,700	24,149	営業活動の円滑な推進
日本無線㈱	73,879	21,247	取引関係維持
帝国通信工業㈱	43,245	6,616	取引関係維持
㈱マルイチ産商	5,000	4,575	取引関係維持
㈱T&Dホールディング	1,200	1,355	取引関係維持
㈱JVCケンウッド	2,520	637	取引関係維持
第一生命保険㈱	400	548	取引関係維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	505	資金調達の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
綿半ホールディングス㈱	250,000	623,750	営業活動の円滑な推進
日本発条㈱	180,150	218,521	取引関係維持
リゾートトラスト㈱	93,312	187,837	取引関係維持
極東開発工業㈱	75,800	143,716	取引関係維持
㈱八十二銀行	124,000	87,172	資金調達の安定化
タカノ㈱	52,800	61,934	取引関係維持
帝国通信工業㈱	48,588	55,438	取引関係維持
㈱長野銀行	22,328	43,986	資金調達の安定化
コクヨ㈱	21,333	40,639	取引関係維持
㈱高見澤	79,700	39,850	営業活動の円滑な推進
㈱マルイチ産商	5,000	5,500	取引関係維持
㈱T&Dホールディング	1,200	1,960	取引関係維持
㈱JVCケンウッド	2,520	819	取引関係維持
第一生命保険㈱	400	807	取引関係維持
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	730	資金調達の安定化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	―	20,000	600
連結子会社	―	―	―	―
計	20,000	―	20,000	600

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、事前に監査報酬の見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案したうえで決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月１日から平成29年９月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月１日から平成29年９月30日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,599,756	1,073,291
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	※4 3,466,321
販売用不動産	3,062,562	3,148,850
未成工事支出金	898,783	1,142,061
開発事業等支出金	※2 2,944,608	2,876,994
材料貯蔵品	24,270	25,285
繰延税金資産	362,116	537,458
未収入金	1,870,997	2,225,805
その他	88,080	31,393
貸倒引当金	△2,515	△3,261
流動資産合計	14,094,718	14,524,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,809,322	※1 4,868,263
機械、運搬具及び工具器具備品	987,974	1,286,939
土地	1,232,638	1,240,599
リース資産	13,318	3,498
建設仮勘定	-	16,784
減価償却累計額	△3,316,170	△3,593,284
有形固定資産合計	3,727,083	3,822,800
無形固定資産		
その他	92,932	161,158
無形固定資産合計	92,932	161,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,733	1,548,613
長期貸付金	5,154	4,677
破産更生債権等	11,144	11,144
敷金及び保証金	138,220	131,999
繰延税金資産	92,503	-
その他	289,254	226,669
貸倒引当金	△29,841	△29,923
投資その他の資産合計	1,651,168	1,893,181
固定資産合計	5,471,184	5,877,141
資産合計	19,565,903	20,401,343

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年９月30日）	当連結会計年度 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,746,577	3,146,611
短期借入金	1,700,000	-
未払法人税等	175,924	423,310
未成工事受入金	1,521,346	1,625,661
賞与引当金	175,000	200,000
完成工事補償引当金	129,204	87,600
工事損失引当金	289,107	57,158
株主優待引当金	-	85,646
その他	404,148	1,334,515
流動負債合計	7,141,308	6,960,504
固定負債		
長期未払金	129,448	125,855
繰延税金負債	488	295,537
資産除去債務	66,408	129,357
退職給付に係る負債	930,803	16,400
その他	101,050	98,542
固定負債合計	1,228,198	665,692
負債合計	8,369,506	7,626,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	6,762,443	7,996,105
自己株式	△847,539	△830,978
株主資本合計	10,798,998	12,049,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,066	698,056
退職給付に係る調整累計額	△20,667	27,867
その他の包括利益累計額合計	397,398	725,923
純資産合計	11,196,396	12,775,145
負債純資産合計	19,565,903	20,401,343

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
売上高		
完成工事高	16,711,796	19,356,183
開発事業等売上高	3,779,475	2,886,649
売上高合計	20,491,272	22,242,832
売上原価		
完成工事原価	13,725,207	15,742,123
開発事業等売上原価	※1 3,409,959	※1 2,324,333
売上原価合計	17,135,166	18,066,457
売上総利益		
完成工事総利益	2,986,589	3,614,059
開発事業等総利益	369,516	562,315
売上総利益合計	3,356,105	4,176,374
販売費及び一般管理費	※3 2,257,328	※3 2,541,557
営業利益	1,098,777	1,634,817
営業外収益		
受取利息	101,057	78,415
受取配当金	22,547	23,315
受取手数料	50,869	9,347
貸倒引当金戻入益	236,675	-
その他	5,730	7,454
営業外収益合計	416,880	118,533
営業外費用		
支払利息	32,381	18,347
自己株式取得費用	20,000	-
その他	0	0
営業外費用合計	52,381	18,347
経常利益	1,463,275	1,735,003
特別利益		
固定資産売却益	※4 469	※4 253
投資有価証券売却益	-	19
厚生年金基金解散損失戻入益	-	※7 256,489
特別利益合計	469	256,762
特別損失		
固定資産売却損	※5 149,305	-
固定資産除却損	※6 21,323	※6 4,721
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	170,629	4,721
税金等調整前当期純利益	1,293,116	1,987,044
法人税、住民税及び事業税	396,258	588,607
法人税等調整額	27,998	70,136
法人税等合計	424,257	658,744
当期純利益	868,858	1,328,299
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	868,858	1,328,299

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
当期純利益	868,858	1,328,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,900	279,990
退職給付に係る調整額	△109,695	48,535
その他の包括利益合計	△66,794	328,525
包括利益	802,064	1,656,825
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	802,064	1,656,825
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,991,971	△286,699	10,589,366	375,166	89,027	464,193	11,053,559
当期変動額									
剰余金の配当			△98,387		△98,387				△98,387
親会社株主に帰属する当期純利益			868,858		868,858				868,858
自己株式の取得				△633,010	△633,010				△633,010
自己株式の処分				72,171	72,171				72,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						42,900	△109,695	△66,794	△66,794
当期変動額合計	―	―	770,471	△560,839	209,631	42,900	△109,695	△66,794	142,837
当期末残高	2,888,492	1,995,602	6,762,443	△847,539	10,798,998	418,066	△20,667	397,398	11,196,396

当連結会計年度(自 平成28年10月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	6,762,443	△847,539	10,798,998	418,066	△20,667	397,398	11,196,396
当期変動額									
剰余金の配当			△94,637		△94,637				△94,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,328,299		1,328,299				1,328,299
自己株式の取得				△79	△79				△79
自己株式の処分				16,640	16,640				16,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						279,990	48,535	328,525	328,525
当期変動額合計	―	―	1,233,662	16,561	1,250,223	279,990	48,535	328,525	1,578,749
当期末残高	2,888,492	1,995,602	7,996,105	△830,978	12,049,222	698,056	27,867	725,923	12,775,145

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,116	1,987,044
減価償却費	269,321	325,282
引当金の増減額（△は減少）	△285,865	△162,079
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	83,803	△657,914
受取利息及び受取配当金	△123,604	△101,731
支払利息	32,381	18,347
固定資産売却損益（△は益）	148,835	△253
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△19
固定資産除却損	21,323	4,721
売上債権の増減額（△は増加）	△490,733	△220,261
未成工事支出金の増減額（△は増加）	168,341	△243,278
販売用不動産の増減額（△は増加）	△631,174	△86,288
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	341,417	66,599
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,127,405	400,035
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,034	104,315
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,989	76,178
営業貸付金の増減額（△は増加）	225,909	-
未収入金の増減額（△は増加）	△1,028,542	△354,808
その他	△84,818	698,046
小計	△1,229,650	1,853,936
利息及び配当金の受取額	123,604	101,731
利息の支払額	△32,381	△18,347
法人税等の支払額	△485,368	△342,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,623,795	1,594,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508,793	△341,457
有形固定資産の売却による収入	137,708	8,500
無形固定資産の取得による支出	△16,238	△17,887
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△2,877
投資有価証券の売却による収入	150	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,313	△353,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△57,180	-
配当金の支払額	△98,387	△94,637
自己株式の売却による収入	107,916	27,233
自己株式の取得による支出	△633,010	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,339	△1,767,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△994,769	△526,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,390	1,589,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,621	1,063,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称

ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

ありません。

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法に基づく原価法

開発事業等支出金……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品……移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法

ただし平成10年４月１日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

１．繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

２．株主優待引当金

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能になったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は85,646千円となっており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ85,646千円減少しております。

３．信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

当社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年５月以降７年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、当連結会計年度に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しておりました。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、１株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めておりました。

当連結会計年度に信託が終了したため、当連結会計年度の末日に信託に残存する当社株式はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１　国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
建物・構築物	56,200千円	56,200千円

※２　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金は36,206千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金はありません。

３　偶発債務

(前連結会計年度)

当社が加入する複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年５月開催の代議員会で解散の方針を決議し、平成28年５月に解散し、現在清算手続き中です。

この解散及び清算手続き中の状況により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、長野県建設業厚生年金基金において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額増加見込額については過年度において特別損失の退職給付費用として計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※４　期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(平成29年９月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
受取手形	―	1,698千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
売上原価	118,802千円	147,515千円

※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
	△8,552千円	△231,949千円

※３　このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
従業員給料手当	666,076千円	738,511千円
減価償却費	122,605千円	156,873千円
広告宣伝費	303,629千円	242,103千円

研究開発費

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,599千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、7,497千円であります。

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
建物・構築物	―	253千円
機械、運搬具及び工具器具備品	469千円	―
計	469千円	253千円

※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
建物・構築物	19,893千円	―
機械、運搬具及び工具器具備品	800千円	―
土地	128,611千円	―
計	149,305千円	―

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
建物・構築物	18,907千円	147千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,416千円	4,573千円
計	21,323千円	4,721千円

※７　厚生年金基金解散損失戻入益

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

当社が加入していた総合設立型基金「長野県建設業厚生年金基金」において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額を引当計上していたところ、当連結会計年度に当社の負担相当額が確定したことに伴う戻入益であります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,846千円	401,094千円
組替調整額	―	△19
税効果調整前	48,846	401,074
税効果額	△5,946	△121,084
その他有価証券評価差額金	42,900	279,990
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△133,645	56,179
組替調整額	△26,499	13,346
税効果調整前	△160,144	69,525
税効果額	50,449	△20,991
退職給付に係る調整額	△109,695	48,534
その他の包括利益合計	△66,794	328,525

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514	―	―	21,103,514

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	951,453	1,500,000	223,776	2,227,677

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年11月13日の取締役会決議による自己株式の取得1,500,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

野村信託銀行㈱(㈱ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)から㈱ヤマウラ従業員持株会への譲渡による減少223,776株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数は51,600株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日定時株主総会(注１)	普通株式	51,068	2.5	平成27年９月30日	平成27年12月21日
平成28年５月13日取締役会(注２)	普通株式	47,318	2.5	平成28年３月31日	平成28年６月17日

(注) １．本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年９月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)275,400株に対する配当金を含んでおります。

２．本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年３月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)133,600株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	平成28年９月30日	平成28年12月19日

(注)　本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年９月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)51,600株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514	―	―	21,103,514

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,227,677	77	51,600	2,176,154

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

野村信託銀行㈱(㈱ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)から㈱ヤマウラ従業員持株会への譲渡による減少51,600株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日定時株主総会(注１)	普通株式	47,318	2.5	平成28年９月30日	平成28年12月19日
平成29年５月15日取締役会	普通株式	47,318	2.5	平成29年３月31日	平成29年６月17日

(注) １．本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年９月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)51,600株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	平成29年９月30日	平成29年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	1,599,756千円	1,073,291千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10,134千円	△10,136千円
現金及び現金同等物	1,589,621千円	1,063,154千円

※２　「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、㈱ヤマウラ従業員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
長期借入金の返済による支出	△57,180千円	―
自己株式の売却による収入	107,916千円	27,233千円

３　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る債務

	前連結会計年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,829千円	1,515千円

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
１年以内	24,960	24,960
１年超	35,360	10,400
合計	60,320	35,360

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど１年以内の支払期日でありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

①　信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等、未収入金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

②　市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③　流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注２)参照)

前連結会計年度(平成28年９月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,599,756	1,599,756	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	3,246,059	―
(3) 未収入金	1,870,997	1,870,997	―
(4) 投資有価証券	1,130,151	1,130,151	―
(5) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	△11,144		
	―	―	―
資産計	7,846,965	7,846,965	―
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	2,746,577	2,746,577	―
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	―
負債計	4,446,577	4,446,577	―
デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(平成29年９月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,073,291	1,073,291	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,466,321	3,466,321	―
(3) 未収入金	2,225,805	2,225,805	―
(4) 投資有価証券	1,534,032	1,534,032	―
(5) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	△11,144		
	―	―	―
資産計	8,314,031	8,314,031	―
負債の部			
(1) 支払手形・工事未払金等	3,146,611	3,146,611	―
負債計	3,146,611	3,146,611	―
デリバティブ取引	―	―	―

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金　(2) 受取手形・完成工事未収入金等　(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 支払手形・工事未払金等　(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
非上場株式	14,581	35,949

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,599,756	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	―	―	―
未収入金	1,870,997	―	―	―
長期貸付金	460	4,693	―	―
合計	6,717,273	4,693	―	―

（注）　破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,073,291	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	3,466,321	―	―	―
未収入金	2,225,805	―	―	―
長期貸付金	460	4,217	―	―
合計	6,765,877	4,217	―	―

（注）　破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

（注４）　長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	904	699	699	525	―	―

当連結会計年度(平成29年９月30日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	699	699	116	―	―	―

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年９月30日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,008,741	391,155	617,585
小計	1,008,741	391,155	617,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	121,410	140,134	△18,723
小計	121,410	140,134	△18,723
合計	1,130,151	531,289	598,862

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額14,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年９月30日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,468,678	468,294	1,000,383
小計	1,468,678	468,294	1,000,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	43,986	44,432	△446
小計	43,986	44,432	△446
合計	1,512,664	512,726	999,937

(注)　非上場株式(連結貸借対照表計上額35,949千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	150	―	―

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91	19	0

3　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等で基づく拠出クレジットを積立ております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	603,711千円
勤務費用	36,644
利息費用	2,717
数理計算上の差異の発生額	93,751
退職給付の支払額	△27,158
退職給付債務の期末残高	709,665

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	636,736千円
期待運用収益	9,551
数理計算上の差異の発生額	△39,894
事業主からの拠出額	46,627
退職給付の支払額	△27,158
年金資産の期末残高	625,862

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	709,664千円
年金資産	△625,862
	83,803
長野県建設業厚生年金基金解散に伴う見込額	847,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,803
退職給付に係る資産	―
退職給付に係る負債	930,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,803

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,644千円
利息費用	2,717
期待運用収益	△9,551
数理計算上の差異の費用処理額	△37,728
過去勤務費用の費用処理額	11,229
確定給付制度に係る退職給付費用	3,311

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,229千円
数理計算上の差異	△171,373
合　計	△160,144

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△7,024千円
未認識数理計算上の差異	36,629
合　計	29,605

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	19.7%
国内債券	19.8
外国株式	17.1
外国債券	6.3
一般勘定	34.6
その他	2.5
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

3　複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、49,470千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	長野県建設業 厚生年金基金
年金資産の額	6,768,714千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	23,840,577
差引額	△17,071,863

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

長野県建設業厚生年金基金	5.03%

(3) 補足説明

上記 (1) の金額は、平成28年３月31日現在のものであり、年金財政計算上の給付債務の額には、責任準備金及び未償却過去勤務債務残高を含めております。

なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入する複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年５月開催の代議員会で解散の方針を決議し、平成28年５月31日付にて厚生労働大臣の認可を得、同日をもって解散しました。

この解散により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

当連結会計年度（自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等で基づく拠出クレジットを積立ております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	709,665千円
勤務費用	47,547
利息費用	3,193
数理計算上の差異の発生額	△4,368
退職給付の支払額	△2,824
退職給付債務の期末残高	753,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	625,862千円
期待運用収益	9,388
数理計算上の差異の発生額	51,811
事業主からの拠出額	52,576
退職給付の支払額	△2,824
年金資産の期末残高	736,813

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	753,213千円
年金資産	△736,813
	16,400
非積立型制度の退職給付債務	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,400
退職給付に係る資産	―
退職給付に係る負債	16,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	47,547千円
利息費用	3,193
期待運用収益	△9,388
数理計算上の差異の費用処理額	10,256
過去勤務費用の費用処理額	3,090
確定給付制度に係る退職給付費用	54,698

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3,090千円
数理計算上の差異	66,435
合　計	69,525

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△10,114千円
未認識数理計算上の差異	△29,806
合　計	△39,920

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	18.8%
国内債券	19.3
外国株式	18.4
外国債券	7.1
一般勘定	33.8
その他	2.6
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

3　複数事業主制度

当社が加入していた複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年５月開催の代議員会で解散の方針を決議し、平成28年５月31日付にて厚生労働大臣の認可を得、同日をもって解散し、同基金解散に伴う当社負担の費用が当連結会計年度において確定いたしました。従って複数事業主制度に関する記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	282,665千円	4,957千円
厚生年金基金	―	178,334千円
販売用不動産評価損	154,842千円	166,859千円
減損損失	27,165千円	25,111千円
長期未払金	39,093千円	38,008千円
貸倒引当金	8,094千円	8,339千円
未払事業税	14,647千円	28,569千円
賞与引当金	53,200千円	60,400千円
完成工事補償引当金	39,278千円	26,455千円
工事損失引当金	87,888千円	17,261千円
資産除去債務	20,055千円	39,066千円
その他	37,749千円	90,503千円
繰延税金資産小計	764,678千円	683,863千円
評価性引当金	△73,995千円	△76,762千円
繰延税金資産合計	690,683千円	607,101千円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	△180,796千円	△301,881千円
特別償却準備金	△30,627千円	△24,415千円
固定資産圧縮積立金	△23,408千円	△22,071千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,231千円	△16,812千円
その他	△960千円	△472千円
繰延税金負債合計	△237,024千円	△365,653千円
繰延税金資産の純額	453,659千円	241,448千円

(注)　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
流動資産－繰延税金資産	362,116千円	537,458千円
固定資産－繰延税金資産	92,503千円	―千円
流動負債－繰延税金負債	△472千円	△472千円
固定負債－繰延税金負債	△488千円	△295,537千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
実効税率変更による影響	3.3%	―%
評価性引当金	△5.0%	0.1%
交際費等永久差異	1.7%	1.8%
住民税均等割額	1.3%	0.9%
その他	△1.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	33.2%

(資産除去債務関係)

1　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
期首残高	65,449千円	66,408千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	959千円	973千円
資産除去債務の履行による減少額	―	―
見積りの変更による増加額	―	61,975千円
期末残高	66,408千円	129,357千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い追加で必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額61,975千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。平成28年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、122,008千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。平成29年９月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、122,008千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	532,383	531,489
	期中増減額	△894	△9,008
	期末残高	531,489	522,480
期末時価		552,417	543,135

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　期末時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の３つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,730,490	1,981,306	3,779,475	20,491,272	―	20,491,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	30,163	30,163	△30,163	―
計	14,730,490	1,981,306	3,809,638	20,521,435	△30,163	20,491,272
セグメント利益	950,190	162,587	13,196	1,125,974	△27,197	1,098,777
セグメント資産	5,115,871	1,498,830	9,400,414	16,015,117	3,550,786	19,565,903
その他の項目						
減価償却費	91,253	58,928	54,318	204,501	64,820	269,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,366	133,873	23,981	392,221	132,809	525,031

(注) １　調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△27,197千円には、セグメント間取引消去10,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,550,786千円には、全社資産10,032,356千円及びセグメント間取引消去等△6,481,570千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに分配しております。

(3) セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,330,901	2,025,281	2,886,649	22,242,832	―	22,242,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	30,163	30,163	△30,163	―
計	17,330,901	2,025,281	2,916,812	22,272,995	△30,163	22,242,832
セグメント利益	1,530,480	233,418	249,737	2,013,635	△378,818	1,634,817
セグメント資産	6,005,619	1,083,850	9,117,156	16,206,626	4,194,716	20,401,343
その他の項目						
減価償却費	116,539	66,149	44,137	226,826	98,455	325,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,790	107,822	―	226,613	132,731	359,344

(注) １　セグメント利益の調整額△378,818千円には、セグメント間取引消去11,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,175千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

３　セグメント資産の調整額4,194,716千円には、全社資産11,961,102千円及びセグメント間取引消去等△7,766,385千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ケ根市	100,000	開発事業等	被所有直接24.42%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,400	―	―
							自己株式の取得	633,000	―	―

(注) 1　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

①　一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、㈱信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。

②　自己株式の取得については、㈱信州エンタープライズ保有の当社株式1,500,000株を、公開買付により１株422円で取得したものであります。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	㈱信州エンタープライズ	長野県駒ケ根市	100,000	開発事業等	被所有直接24.42%	不動産賃貸	賃貸用不動産の賃貸等	5,400	―	―

(注) 1　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、㈱信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

属性	氏名	所有議決権の割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中島光孝	0%	専務取締役管理本部長	建築工事請負	11,400	完成工事未収入金	12,312

(注) 1　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

建築工事請負については、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
１株当たり純資産額	593.16円	674.96円
１株当たり当期純利益	45.31円	70.20円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当連結会計年度 (平成29年９月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	11,196,396	12,775,145
普通株式に係る純資産額	(千円)	11,196,396	12,775,145
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数	(株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数	(株)	2,227,677	2,176,154
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	(株)	18,875,837	18,927,360

※　信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度の「１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	868,858	1,328,299
普通株主に帰属しない金額	(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	868,858	1,328,299
普通株式の期中平均株式数	(株)	19,176,029	18,921,098

※　信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	904	699	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,925	816	―	平成30年11月30日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,702,829	1,515	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載するものでありますが、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2　リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	816	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,854,463	12,014,940	16,486,273	22,242,832
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	340,858	1,190,795	1,586,661	1,987,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	225,560	809,127	1,078,026	1,328,299
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.93	42.78	56.98	70.20

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額(円)	11.93	30.83	14.2	13.2

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,573,521	1,015,613
受取手形	97,552	165,074
完成工事未収入金	2,686,115	3,115,715
販売用不動産	266,782	230,350
未成工事支出金	898,783	1,142,061
材料貯蔵品	24,270	25,285
前渡金	3,783	1,689
前払費用	26,255	21,212
繰延税金資産	280,010	441,570
短期貸付金	※1 5,460,700	※1 6,730,000
未収入金	10,416	129,573
その他	934	617
貸倒引当金	△2,515	△3,261
流動資産合計	11,326,610	13,015,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,980,706	4,022,341
減価償却累計額	△2,514,862	△2,610,981
建物（純額）	※2 1,465,843	※2 1,411,360
構築物	270,652	279,106
減価償却累計額	△248,331	△253,718
構築物（純額）	22,321	25,388
機械及び装置	752,595	891,436
減価償却累計額	△291,198	△391,075
機械及び装置（純額）	461,396	500,361
車両運搬具	86,480	219,360
減価償却累計額	△44,486	△94,312
車両運搬具（純額）	41,993	125,047
工具器具・備品	144,143	171,388
減価償却累計額	△104,276	△109,606
工具器具・備品（純額）	39,867	61,781
土地	1,110,873	1,118,834
リース資産	13,318	3,498
減価償却累計額	△9,301	△2,330
リース資産（純額）	4,017	1,167
建設仮勘定	-	16,784
有形固定資産合計	3,146,312	3,260,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウエア	33,610	39,053
ソフトウエア仮勘定	-	63,279
その他の施設利用権	3,120	2,860
その他	26,763	26,763
無形固定資産合計	92,017	160,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,733	1,548,613
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,838	6,738
長期貸付金	※1　805,154	※1　804,677
破産更生債権等	11,144	11,144
長期前払費用	3,237	1,994
敷金及び保証金	137,230	131,213
繰延税金資産	75,285	-
その他	277,969	216,727
貸倒引当金	△29,841	△29,923
投資その他の資産合計	2,631,750	2,891,185
固定資産合計	5,870,080	6,312,390
資産合計	17,196,691	19,327,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	426,079	-
工事未払金	2,287,429	2,788,632
未払金	129,702	862,623
未払法人税等	152,668	364,951
未払費用	105,959	109,626
未成工事受入金	1,521,346	1,625,661
前受金	1,970	2,650
賞与引当金	175,000	200,000
完成工事補償引当金	129,204	87,600
工事損失引当金	289,107	57,158
株主優待引当金	-	85,646
その他	95,492	269,187
流動負債合計	5,313,959	6,453,737
固定負債		
長期未払金	129,448	125,855
リース債務	2,829	1,515
資産除去債務	66,408	129,357
退職給付引当金	901,196	56,318
長期繰延税金負債	-	290,760
その他	96,699	95,701
固定負債合計	1,196,582	699,509
負債合計	6,510,542	7,153,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	70,692	56,428
固定資産圧縮積立金	54,081	51,012
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,476,920	3,686,201
利益剰余金合計	6,231,527	7,423,474
自己株式	△847,539	△830,978
株主資本合計	10,268,082	11,476,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418,066	698,056
評価・換算差額等合計	418,066	698,056
純資産合計	10,686,148	12,174,647
負債純資産合計	17,196,691	19,327,893

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月１日 至 平成28年９月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月１日 至 平成29年９月30日)
売上高		
完成工事高	16,711,796	19,356,183
開発事業等売上高	※1 214,239	※1 274,845
売上高合計	16,926,036	19,631,028
売上原価		
完成工事原価	13,739,058	15,757,030
開発事業等売上原価	178,058	201,946
売上原価合計	13,917,117	15,958,976
売上総利益		
完成工事総利益	2,972,738	3,599,153
開発事業等総利益	36,180	72,898
売上総利益合計	3,008,919	3,672,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,879	123,579
従業員給料手当	626,638	698,316
退職金	2,130	21,879
法定福利費	191,194	228,911
福利厚生費	29,388	26,045
修繕維持費	75,167	31,075
事務用品費	85,439	56,046
通信交通費	66,831	67,696
動力用水光熱費	39,947	39,245
調査研究費	32,483	30,096
広告宣伝費	81,587	78,987
貸倒引当金繰入額	-	827
株主優待引当金繰入額	-	85,646
交際費	31,507	35,580
寄付金	31,894	34,361
地代家賃	50,807	52,839
減価償却費	103,575	137,282
租税公課	99,918	132,202
保険料	14,044	37,949
賃借料	41,074	33,984
支払手数料	191,277	212,651
雑費	51,546	98,634
販売費及び一般管理費合計	1,936,335	2,263,841
営業利益	1,072,583	1,408,210
営業外収益		
受取利息	※1 71,694	※1 74,566
受取配当金	※1 122,525	※1 123,294
受取手数料	※1 61,980	※1 20,458
貸倒引当金戻入益	51,989	-
その他	4,977	6,484
営業外収益合計	313,168	224,804
営業外費用		
自己株式取得費用	20,000	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	20,000	0
経常利益	1,365,751	1,633,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2　469	※2　253
投資有価証券売却益	-	19
厚生年金基金解散損失戻入益	-	※5　256,489
特別利益合計	469	256,762
特別損失		
固定資産売却損	※3　149,305	-
固定資産除却損	21,323	4,721
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	170,629	4,721
税引前当期純利益	1,195,592	1,885,055
法人税、住民税及び事業税	356,574	515,069
法人税等調整額	54,009	83,401
法人税等合計	410,584	598,471
当期純利益	785,007	1,286,583

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)		当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,622,151	11.8	1,722,761	10.9
労務費		176,447	1.3	199,759	1.3
外注費		9,733,108	70.8	11,331,058	71.9
経費		2,207,350	16.1	2,503,451	15.9
(うち人件費)		(1,163,176)	(8.5)	(1,299,257)	(8.2)
計		13,739,058	100.0	15,757,030	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
１　当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	１　同左
２　経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額 完成工事補償引当金繰入額　129,204千円 賞与引当金繰入額　227,424千円	２　同左 完成工事補償引当金繰入額　87,600千円 賞与引当金繰入額　264,847千円

【開発事業等原価報告書】

		前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)		当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地原価		132,843	74.6	146,659	72.6
労務費		603	0.3	1,447	0.7
経費		44,611	25.1	53,840	26.7
計		178,058	100.0	201,946	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	134,521	56,024	3,460,000	1,724,528	5,544,906
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△63,828			63,828	―
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,942		1,942	―
剰余金の配当					△98,387	△98,387
当期純利益					785,007	785,007
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	△63,828	△1,942	―	752,392	686,620
当期末残高	169,832	70,692	54,081	3,460,000	2,476,920	6,231,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286,699	10,142,301	375,166	375,166	10,517,467
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△98,387			△98,387
当期純利益		785,007			785,007
自己株式の取得	△633,010	△633,010			△633,010
自己株式の処分	72,171	72,171			72,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,900	42,900	42,900
当期変動額合計	△560,839	125,780	42,900	42,900	168,681
当期末残高	△847,539	10,268,082	418,066	418,066	10,686,148

当事業年度(自 平成28年10月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	70,692	54,081	3,460,000	2,476,920	6,231,527
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△14,264			14,264	―
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,069		3,069	―
剰余金の配当					△94,637	△94,637
当期純利益					1,286,583	1,286,583
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	△14,264	△3,069	―	1,209,280	1,191,946
当期末残高	169,832	56,428	51,012	3,460,000	3,686,201	7,423,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△847,539	10,268,082	418,066	418,066	10,686,148
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△94,637			△94,637
当期純利益		1,286,583			1,286,583
自己株式の取得	△79	△79			△79
自己株式の処分	16,640	16,640			16,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			279,990	279,990	279,990
当期変動額合計	16,561	1,208,508	279,990	279,990	1,488,498
当期末残高	△830,978	11,476,590	698,056	698,056	12,174,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法に基づく原価法

開発事業等支出金…個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品……移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

ただし平成10年４月１日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用…一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5　完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7　消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

1．繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当事業年度から適用しております。

2．信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

当社は、平成25年４月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年５月以降７年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、当事業年度に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得および処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用した会計処理を継続して採用しておりました。また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、一株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めておりました。

当事業年度に信託が終了したため、当事業年度の末日に信託に残存する当社株式はありません。

3．株主優待引当金

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は、85,646千円となっており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ85,646千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
短期貸付金	5,460,700千円	6,730,000千円
長期貸付金	800,000千円	800,000千円

※２　国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
建物	56,200千円	56,200千円

３　偶発債務

(前事業年度)

当社が加入する複数事業主制度の「長野県建設業厚生年金基金」は、平成25年５月開催の代議員会で解散の方針を決議し、平成28年５月に解散し、現在清算手続き中です。

この解散及び清算手続き中の状況により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

なお、長野県建設業厚生年金基金において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額増加見込額については過年度において特別損失の退職給付費用として計上しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※４　期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日(平成29年９月30日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
受取手形	―	1,698千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引

	前事業年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
開発事業等売上高	30,163千円	30,163千円
受取利息	71,274千円	74,431千円
受取配当金	100,000千円	100,000千円
受取手数料	11,111千円	11,111千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
建物・構築物	―	253千円
機械及び装置	469千円	―
計	469千円	253千円

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日）	当事業年度 （自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日）
建物	17,080千円	―
構築物	9,905千円	―
機械及び装置	800千円	―
土地	121,520千円	―
計	149,305千円	―

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日)	当事業年度 (自　平成28年10月１日 至　平成29年９月30日)
建物	19,564千円	―
構築物	―	147千円
機械及び装置	1,747千円	4,573千円
工具器具・備品	12千円	―
計	21,323千円	4,721千円

※５　厚生年金基金解散損失戻入益

前事業年度(自　平成27年10月１日　至　平成28年９月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成28年10月１日　至　平成29年９月30日)

当社が加入していた総合設立型基金「長野県建設業厚生年金基金」において顕在化した消失見込相当額のうち、当社の負担相当額を引当計上していたところ、当事業年度に当社の負担相当額が確定したことに伴う戻入益であります。

(有価証券関係)

第57期(平成28年９月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第58期(平成29年９月30日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	273,723千円	17,008千円
販売用不動産評価損	73,490千円	73,172千円
減損損失	27,165千円	25,111千円
長期未払金	39,093千円	38,008千円
貸倒引当金	8,094千円	8,339千円
厚生年金基金	―	178,334千円
賞与引当金	53,200千円	60,400千円
完成工事補償引当金	39,278千円	26,455千円
未払事業税	13,210千円	25,910千円
資産除去債務	20,055千円	39,066千円
工事損失引当金	87,888千円	17,261千円
その他	30,156千円	83,684千円
繰延税金資産小計	665,355千円	592,752千円
評価性引当金	△73,995千円	△76,762千円
繰延税金資産合計	591,360千円	515,990千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△180,796千円	△301,881千円
特別償却準備金	△30,627千円	△24,415千円
固定資産圧縮積立金	△23,408千円	△22,071千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,231千円	△16,812千円
繰延税金負債合計	△236,063千円	△365,180千円
繰延税金資産の純額	355,297千円	150,810千円

(注)　前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
流動資産－繰延税金資産	280,010千円	441,570千円
固定資産－繰延税金資産	75,285千円	―千円
固定負債－繰延税金負債	―千円	△290,760千円

2　法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年９月30日)	当事業年度 (平成29年９月30日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
実効税率変更による影響	3.1%	―%
受取配当等の益金不算入額	△3.0%	△1.8%
交際費等永久差異	1.7%	1.9%
住民税均等割額	1.4%	0.9%
評価性引当金	△0.3%	0.2%
その他	△1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	31.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス㈱	250,000	623,750
日本発条㈱	180,150	218,521
リゾートトラスト㈱	93,312	187,837
極東開発工業㈱	75,800	143,716
㈱八十二銀行	124,000	87,172
タカノ㈱	52,800	61,934
帝国通信工業㈱	48,588	55,438
㈱長野銀行	22,328	43,986
コクヨ㈱	21,333	40,639
㈱高見澤	79,700	39,850
その他10銘柄	29,735	1,502,846
計	1,228,338	1,548,613

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,980,706	63,975	△13,485	4,031,195	2,619,835	108,463	1,411,360
構築物	270,652	8,453	―	279,106	253,718	5,386	25,388
機械及び装置	752,595	150,125	△11,284	891,436	391,075	108,667	500,361
車両運搬具	86,480	132,879	―	219,360	94,312	49,825	125,047
工具器具・備品	144,143	40,037	△12,792	171,388	109,606	18,056	61,781
土地	1,110,873	7,961	―	1,118,834	―	―	1,118,834
リース資産	13,318	―	△9,820	3,498	2,330	835	1,167
建設仮勘定	―	25,238	△8,453	16,784	―	―	16,784
有形固定資産計	6,358,770	428,671	△55,836	6,731,605	3,470,878	291,236	3,260,726
無形固定資産							
借地権	28,523	―	―	28,523	―	―	28,523
ソフトウェア	278,994	17,887	―	296,881	257,827	12,444	39,053
ソフトウェア仮勘定	―	63,279	―	63,279	―	―	63,279
その他の施設利用権	140,599	―	―	140,599	137,739	260	2,860
その他	26,763	―	―	26,763	―	―	26,763
無形固定資産計	474,880	81,166	―	556,046	395,566	12,704	160,479
長期前払費用	6,404	2,024	△4,963	3,465	1,471	1,471	1,994

（注）1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	総合工事業用設備	48,625千円
機械及び装置	鉄鋼業用設備	101,500千円
車両運搬具	営業用車輌	69,169千円
車両運搬具	総合工事業用車輌	63,710千円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用建物	9,935千円
機械及び装置	鉄鋼業用設備	11,284千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,356	33,184	32,356	33,184
賞与引当金	175,000	200,000	175,000	200,000
完成工事補償引当金	129,204	87,600	129,204	87,600
工事損失引当金	289,107	57,158	289,107	57,158
株主優待引当金	―	85,646	―	85,646
退職給付引当金	901,196	54,698	899,576	56,318

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月１日から９月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	９月30日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第57期)	自	平成27年10月１日	平成28年12月19日関東財務局長に提出。
			至	平成28年９月30日	
(2)	内部統制報告書及びその添付書類				平成28年12月19日関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第58期第１四半期	自	平成28年10月１日	平成29年２月14日関東財務局長に提出。
			至	平成28年12月31日	
		第58期第２四半期	自	平成29年１月１日	平成29年５月15日関東財務局長に提出。
			至	平成29年３月31日	
		第58期第３四半期	自	平成29年４月１日	平成29年８月10日関東財務局長に提出。
			至	平成29年６月30日	
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成28年12月26日関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度(第57期)	自	平成27年10月１日	平成29年12月22日関東財務局長に提出。
			至	平成28年９月30日	

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

株式会社ヤマウラ
　取締役会　御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古　川　利　成　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　景　山　龍　夫　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成28年10月１日から平成29年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成29年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成29年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

株式会社ヤマウラ
　取締役会　御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　古　川　利　成　㊞

代表社員
業務執行社員　公認会計士　景　山　龍　夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成28年10月１日から平成29年９月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。